

ハローワーク

6 月 内 容

REPORT

ハローワークレポート

6月の有効求人倍率は1.12倍となり、前年同月比0.24ポイント下回った。(4か月連続で前年同月を下回った。)

新規求職申込件数は前年同月比6.6%増加し、月間有効求職者数は1.2%減少した。
また、新規求人数は前年同月比16.6%減少し、月間有効求人数は19.0%減少した。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

【有効求人倍率の推移】

(単位:倍、ポイント)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
釧路	5年度	1.11 (▲0.17)	1.07 (▲0.21)	1.12 (▲0.24)									
	4年度	1.28 (0.10)	1.28 (0.01)	1.36 (0.03)	1.46 (0.03)	1.45 (0.09)	1.48 (0.18)	1.50 (0.19)	1.54 (0.15)	1.59 (0.16)	1.54 (0.12)	1.44 (0.00)	1.28 (▲0.09)
北海道	5年度	0.97 (▲0.03)	0.95 (▲0.05)	0.97 (▲0.07)									
	4年度	1.00 (0.09)	1.00 (0.07)	1.04 (0.08)	1.10 (0.11)	1.12 (0.15)	1.16 (0.18)	1.16 (0.16)	1.19 (0.17)	1.17 (0.15)	1.11 (0.11)	1.08 (0.06)	1.05 (0.02)
全 国	5年度	1.13 (0.07)	1.10 (0.04)	1.12 (0.03)									
	4年度	1.06 (0.11)	1.06 (0.12)	1.09 (0.12)	1.15 (0.13)	1.18 (0.15)	1.20 (0.15)	1.23 (0.17)	1.27 (0.17)	1.31 (0.17)	1.29 (0.15)	1.27 (0.13)	1.22 (0.09)

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用
2. 下段()内は、対前年増減

【一般職業紹介状況】

(単位:人、%、倍、ポイント)

区 分	令和5年 6月	令和4年 6月	増減比	令和5 年度累計	前年同期	増減比
A 新規求職申込件数	728	683	6.6	2,476	2,506	▲ 1.2
B 月間有効求職者数	3,154	3,192	▲ 1.2	9,509	9,987	▲ 4.8
C 新規求人数	1,267	1,519	▲ 16.6	3,713	4,597	▲ 19.2
D 月間有効求人数	3,522	4,346	▲ 19.0	10,449	13,052	▲ 19.9
E 紹介件数	516	570	▲ 9.5	1,586	1,754	▲ 9.6
F 就職件数	201	244	▲ 17.6	672	815	▲ 17.5
G 月間有効求人倍率(D/B)	1.12	1.36	▲ 0.24	1.10	1.31	▲ 0.21

(注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【新規求人数の産業別状況】

(単位:人、%)

区 分	令和5年 6月	令和4年 6月	増減比	令和5 年度累計	前年同期	増減比
産 業 計	1,267	1,519	▲ 16.6	3,713	4,597	▲ 19.2
A B 農・林・漁業	24	34	▲ 29.4	45	87	▲ 48.3
C 鉱業、採石業	2	2	0.0	8	9	▲ 11.1
D 建設業	162	226	▲ 28.3	454	637	▲ 28.7
E 製造業	83	115	▲ 27.8	277	366	▲ 24.3
(09食料品製造業)	(55)	(67)	(▲ 17.9)	(162)	(222)	(▲ 27.0)
(12木材・木製品製造業)	(10)	(7)	(42.9)	(19)	(20)	(▲ 5.0)
G 情報通信業	20	18	11.1	41	43	▲ 4.7
H 運輸業、郵便業	86	73	17.8	216	243	▲ 11.1
I 卸売・小売業	131	173	▲ 24.3	401	520	▲ 22.9
(56～61小売業)	(121)	(150)	(▲ 19.3)	(355)	(433)	(▲ 18.0)
M 宿泊業、飲食サービス業	66	111	▲ 40.5	166	276	▲ 39.9
(76飲食業)	(23)	(62)	(▲ 62.9)	(67)	(156)	(▲ 57.1)
P 医療・福祉	402	458	▲ 12.2	1,371	1,484	▲ 7.6
(83医療業)	(161)	(160)	(0.6)	(514)	(492)	(4.5)
(85社会保険・社会福祉・介護事業)	(241)	(297)	(▲ 18.9)	(856)	(989)	(▲ 13.4)
R サービス業(他に分類されないもの)	140	149	▲ 6.0	339	441	▲ 23.1

(注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【新規求職者の年齢別等状況】

(単位:人、%)

区 分	令和5年 6月	令和4年 6月	増減比	令和5 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	728	683	6.6	2,476	2,506	▲ 1.2
44歳以下	308	337	▲ 8.6	1,034	1,141	▲ 9.4
29歳以下	148	138	7.2	472	487	▲ 3.1
45歳以上	420	346	21.4	1,442	1,365	5.6
55歳以上	253	205	23.4	945	883	7.0
新規求職者のうち離職者	452	391	15.6	1,661	1,673	▲ 0.7
事業主都合離職者	113	87	29.9	480	496	▲ 3.2

(注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【雇用保険取扱状況】

(単位:人、千円、%)

区 分	令和5年 6月	令和4年 6月	増減比	令和5 年度累計	前年同期	増減比		
適用事業所数	4,454	4,480	▲ 0.6	-	-	-		
資格取得者数(全数)	1,084	1,267	▲ 14.4	4,720	4,943	▲ 4.5		
一般被保険者	675	734	▲ 8.0	3,223	3,400	▲ 5.2		
高年齢被保険者	77	52	48.1	238	198	20.2		
短期特例被保険者	332	481	▲ 31.0	1,259	1,345	▲ 6.4		
資格喪失者数(全数)	688	779	▲ 11.7	3,296	3,466	▲ 4.9		
一般被保険者	578	676	▲ 14.5	2,681	2,835	▲ 5.4		
うち事業主都合	32	34	▲ 5.9	170	160	6.3		
高年齢被保険者	78	83	▲ 6.0	510	477	6.9		
短期特例被保険者	32	20	60.0	105	154	▲ 31.8		
被保険者数(全数)	56,303	57,579	▲ 2.2	-	-	-		
一般被保険者	48,844	50,224	▲ 2.7	-	-	-		
高年齢被保険者	6,137	5,920	3.7	-	-	-		
短期特例被保険者	1,322	1,435	▲ 7.9	-	-	-		
求職者給付	基本手当 (基本分)	受給資格決定件数	218	170	28.2	848	838	1.2
		受給者実人員	874	915	▲ 4.5	2,393	2,538	▲ 5.7
		支給金額	99,947	119,917	▲ 16.7	275,995	334,406	▲ 17.5
	短期特例一時金受給者数	32	46	▲ 30.4	378	500	▲ 24.4	
	高年齢給付受給者数	48	66	▲ 27.3	328	306	7.2	
	再就職手当	支給人員	53	60	▲ 11.7	156	147	6.1
支給金額		22,455	23,859	▲ 5.9	62,502	58,822	6.3	

(注) 1 適用事業所数、被保険者数は各月末現在。 2 H29,1,1から65歳以上の方が高年齢被保険者として適用拡大。

【高齢者職業紹介状況】

(単位:人、%)

区 分	令和5年 6月	令和4年 6月	増減比	令和5 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	253	205	23.4	945	883	7.0
60～64歳	76	50	52.0	281	255	10.2
65歳以上	111	103	7.8	469	419	11.9
月間有効求職者数	1,169	1,133	3.2	3,536	3,541	▲ 0.1
60～64歳	392	379	3.4	1,183	1,184	▲ 0.1
65歳以上	498	457	9.0	1,516	1,403	8.1
紹介件数	140	152	▲ 7.9	430	497	▲ 13.5
60～64歳	53	55	▲ 3.6	155	174	▲ 10.9
65歳以上	39	48	▲ 18.8	142	145	▲ 2.1
就職件数	49	72	▲ 31.9	183	235	▲ 22.1
60～64歳	27	17	58.8	72	76	▲ 5.3
65歳以上	11	25	▲ 56.0	68	76	▲ 10.5

(注) 高齢者:55歳以上、パートを含む常用

【障害者職業紹介登録状況】

(単位:人、%)

区 分	令和5年 6月	令和4年 6月	増減比	令和5 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	48	47	2.1	178	145	22.8
紹介件数	36	37	▲ 2.7	118	80	47.5
就職件数	16	25	▲ 36.0	66	75	▲ 12.0

6月 末現在 登録者数	合 計				
	計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
	1,876	518	584	640	134
有効求職者	172	53	30	79	10
就業者	1,473	397	495	479	102
保留中の者	231	68	59	82	22

【パートタイム職業紹介状況】

(単位:人、%、ポイント)

区 分	令和5年 6月	令和4年 6月	増減比	令和5 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	308	249	23.7	1,077	960	12.2
月間有効求職者数	1,320	1,224	7.8	3,900	3,752	3.9
新規求人数	357	450	▲ 20.7	1,098	1,375	▲ 20.1
月間有効求人数	1,019	1,269	▲ 19.7	3,024	3,773	▲ 19.9
紹介件数	175	143	22.4	499	451	10.6
就職件数	89	77	15.6	267	259	3.1
月間有効求人倍率	0.77	1.04	▲ 0.27	0.78	1.01	▲ 0.23

(注) 常用的パート

【完全失業率の推移】

区 分	4年									5年				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
北海道	3.7 (2.9)			3.1 (3.3)			2.7 (3.0)			2.6 (3.1)				
全 国	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	

1 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。

[資料出所:総務省統計局「労働力調査結果」]

2 ()内は前年同期。

道東地域の経済概況

(日銀釧路支店金融経済概況抜粋「7月31日公表」)

道東地域の景気は、持ち直している。

すなわち、公共投資は、下げ止まっている。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、減少している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、全体としては持ち直している。生産は、減少している。労働需給は、引き締まっている。

この間、短観でみた企業の業況感は、改善している。

先行きについては、原材料コストの動向や、企業の賃金・価格設定行動が管内の経済活動全般に及ぼす影響を注視していく。

公共投資は、下げ止まっている。

公共工事請負金額は、前年を下回った。

設備投資は、緩やかに増加している。

道東地域の6月短観における2023年度設備投資計画は、前年を上回っている。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数は、分譲が前年を上回り、持家、貸家が前年を下回った。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、全体としては持ち直している。

主要小売店売上高は、前年を上回った。

耐久消費財をみると、乗用車新車登録台数(含む軽)は、軽乗用車は前年を下回ったものの、普通・小型乗用車は前年を上回り、全体としては前年を上回った。家電販売は、弱い動きとなっている。

旅行・観光関連をみると、主要温泉地の宿泊人数、市内ホテルの宿泊人数は、持ち直している。空港乗降客数は、持ち直している。

生産は、減少している。

主要生産品目別にみると、乳製品、水産加工品ともに、減少している。

企業倒産

企業倒産は、倒産件数、負債総額ともに前年を上回った。

雇用失業情勢

(ハローワークくしろ 業務統計6月分)

当月の新規求職申込件数は728人で前年同月比6.6%(45人)増加し、2か月連続で前年同月を上回った。月間有効求職者数は3,154人で前年同月比1.2%(38人)減少し、11か月連続で前年同月を下回った。

また、新規求人数は1,267人で前年同月比16.6%(252人)減少し、5か月連続で前年同月を下回った。月間有効求人数は3,522人で前年同月比19.0%(824人)減少し、8か月連続で前年同月を下回った。これにより、月間有効求人倍率は1.12倍となり、4か月連続で前年同月を下回った。

新規求人数を主な産業別でみると、増加となったのは、「情報通信業」11.1%(2人)、「運輸業、郵便業」17.8%(13人)となった。減少となったのは、「農林漁業」29.4%(10人)、「建設業」28.3%(64人)、「製造業」27.8%(32人)、「卸売業、小売業」24.3%(42人)、「宿泊業、飲食サービス業」40.5%(45人)、「医療、福祉」12.2%(56人)、「サービス業」6.0%(9人)となった。

新規求人の常用・パート別では、前年同月比でみると、常用は910人と14.9%(159人)減少し、パートは357人と20.7%(93人)減少した。これにより、新規求人の中でパートの占める割合は28.2%となり、1.4pの減少となった。

(事業主のみなさまへ)

詳しくは

公正採用選考特設サイト



ご存じですか？
採用面接でのその質問、
実は・・・

不適切です。

あなたの会社は大丈夫？
人権に配慮した公正な採用選考が
できているか、チェックしてみましょう

LL050401 就01

公正な採用選考を行うポイント!!

1 応募者に広く門戸を開く

出自、障害、難病の有無及び性的マイノリティなど特定の人を排除せず、求人条件に合致する全ての人が応募できるようにしましょう。

なお、法律上、事業主は労働者の募集及び採用について、

- 性別にかかわらず均等な機会を与えなければなりません(男女雇用機会均等法第5条)
- 障害者に対して、障害者でない者と均等な機会を与えなければなりません(障害者雇用促進法第34条)
- 原則として年齢制限を設けることはできません(労働施策総合推進法第9条)

2 本人のもつ適性・能力に基づいた採用基準とする

応募してきた人が「求人職種の職務を遂行するにあたり、必要となる適性や能力をもっているか」ということに基づいた基準による採用選考を行いましょ。

職務内容によって、適性・能力を判断するのにどのような事項が適当であるかは異なりますが、「本人に責任のない事項」や「本来自由であるべき事項(思想・信条にかかわること)」はそもそも本人の適性・能力とは関係ないことです。

本人の適性・能力とは関係ないことを面接時にたずねることはもちろん、エントリーシートに記載させたり、作文の題材としたりすることは、就職差別につながりかねません。十分に気を付けましょう。

具体的に気をつけることは？

就職差別につながるおそれがある 14 事項

本人に責任のない事項の質問

本籍・出生地

家族

(職業・続柄・健康・病歴・地位・
学歴・収入・資産など)

住宅状況

(間取り・部屋数・住宅の種類・
近隣の施設など)

生活環境・家庭環境など

本来自由であるべき事項の質問 (思想・信条にかかわること)

宗教

支持政党

人生観・生活信条など

尊敬する人物

思想

労働組合(加入状況や活動歴など)、
学生運動などの社会運動

購読新聞・雑誌・愛読書など

採用選考の方法

身元調査などの実施

本人の適性・能力に関係ない事項を
含んだ応募書類の使用

合理的・客観的に必要性が認められない
採用選考時の健康診断の実施

※ここに記載したものに限らず、差別につながる事項に気をつけてください

